

3

スイス農業政策及びスイス植物保護製品規制

4. 今後のスイス農業政策の見通し

(1) 2026～2029年農業予算案

2026～2029年農業予算の財政枠

- 2026～2029年の4年間における農業予算は、総額137億400万フランを財政枠とし、支出予定を136億7,600万フランとしている。
- 費目は従前どおり「生産基盤整備と社会的施策」、「生産と販売」、「直接支払い」の3分類であるが、2022～2025年までの支出よりも2.5%減となっている
- 本予算の目的は、気候変動に対する農業生産の適応力の向上、またこれにより食料供給力の弾力性や食料安全保障の強化である

2026～2029年農業予算の支出予定金額の変化（単位：百万フラン）

費目	2022～2025年 (1年あたり)	2026～2029年 (1年あたり)	増減
生産基盤整備と社会的施策	552 (138.0)	674 (165.8)	+ 22.1%
生産と販売	2,222 (555.6)	2,151 (537.8)	▲3.2%
直接支払い	11,249 (2,812.2)	10,851 (2,712.8)	▲3.5%
合計	14,023 (3,505.8)	13,676 (3,419.0)	▲2.5%

予算区分① 生産基盤整備と社会的施策

- 農業予算の内、各年の生産基盤改善・社会施策の支出では、生産性を向上させ、気候変動に適応し、環境への悪影響を軽減するための措置への支援が拡充されている
- 構造改善、リスク管理、植物の選択、専門知識とイノベーションネットワーク、家畜の健康及び持続可能な植物保護分野への投資が多くあるため、2026～2029年にかけて投入される資金は2024年と比較して増加している
- なお、上記増加分は、直接支払い及び品質・販売への支出額の削減で相殺されている

2026～2029年における生産基盤と社会的施策の単年支出予定金額（単位：百万フラン）

費目	参考： 2024	2026	2027	2028	2029	合計	増減事由概要
リスク管理	0.0	4.4	5.4	6.4	6.4	22.6	「収穫保険の保険料の削減」の実施
構造改善	87.0	94.6	102.2	109.8	117.4	424.1	農業経営及び企業を競争力の持続可能な構造強化のため。財政支援は、連邦政府と州が共同の任務として助成金（返済不要の資金）を提供。連邦政府はさらに、利子のつかない返済可能な貸付（投資クレジット）のための資金を州に提供。加えて、本費目内でインフラ（輸送インフラ、土壌水系、動物、景観、気候等）の促進も含む
生産基盤整備 と社会的施策							
植物及び 動物の選抜	40.4	45.0	45.0	45.0	45.0	180.0	2026年から年間4,500万フランをかけて、家畜の選抜や遺伝資源の保護、スイスの家畜や有用植物の種の多様性を守る活動を支援。本費目には2001年11月3日の国際条約で定められた植物遺伝資源の保存の目標を達成するための措置や、植物の選抜も含まれる
普及活動	11.3	11.7	11.7	11.7	11.7	46.9	農業の普及活動は、農業に従事する人々が職業活動を行う際にサポートし、継続的な職業教育を支援することを目的とする さらに、知識の共有を促進するために、2025年から① 研究、教育、普及活動を農業及び食品業界の実践とネットワーク化、② パイロットプロジェクト及びデモンストレーションプロジェクトの支援も実施予定
計	138.8	164.3	164.3	181.4	189.0	673.6	—

予算区分② 生産と販売

● 農業予算の内、生産・販売の支出額は2026～2029年までの支出限度額は2024年と変動なく、微調整のみ

2026～2029年における生産と販売の単年支出予定金額（単位：百万フラン）

費目		参考： 2024	2026	2027	2028	2029	合計	増減事由概要
生産と販売	品質・販売の促進	64.4	61.0	63.5	62.5	61.5	248.5	ここ数年、この予算には300～600万フランの余剰が生じることが多かったため、この状況を改善するために2024年の予算で削減が行われる予定。また、今回のプロジェクトでは植物の選抜と持続可能な植物保護のための資金の補填も含まれる
	酪農生産	387.3	385.3	385.3	385.3	385.3	1541.4	補助金の変更は特段なく、引き続き以下の3メニューに補助を実施予定 ・ 販売された牛乳に対する補助金：1キログラムあたり5セント ・ チーズに加工された牛乳に対する補助金：チーズに加工される生乳1キロ当たり15セントから、市場流通生乳の補足金を差し引いて算出される ・ サイレージを使用しない牛乳に対する補助金：1キログラムあたり3セント
	畜産生産	6.0	5.9	5.9	5.9	5.9	23.7	特段の変更はなし
	作物生産	86.9	86.4	83.4	83.4	83.4	336.7	農業のための植物遺伝資源に関するスイス連邦実施法（LAGR）第54条に従い、テンサイ栽培に対する拠出金の引き上げは2026年末まで一時的に適用される
	計	544.5	538.7	538.2	537.2	536.2	2150.3	

予算区分③ 直接支払い

- 直接支払いの財政枠は、前期間（2022-2025）よりも減少している。これは前期間の後半の横断的削減（2％）、2025年以降のPA22+に基づく資金の移転、及び構造改善と植物選抜への貢献の増加によるものである
- 直接支払いの財政枠の減少は、供給安全性の費目の削減によって実施している
- 直接支払いには、農業の公共の利益への貢献を奨励するための助成金に加え、社会的に許容可能な改革を保証するための移行助成金も含まれている

2026～2029年における直接支払いの単年支出予定金額（単位：百万フラン）

費目		参考： 2024	2026	2027	2028	2029	計
直接支払い	供給保証支払	899	828	828	828	828	3,313
	農業景観支払	517	517	517	517	517	2,069
	生物多様性支払（注1）	428	312	312	312	312	1,247
	地域の生物多様性と景観の質（注2）	147	263	263	263	263	1,052
	生産方式支払	720	720	720	720	720	2,879
	資源効率支払（持続可能な資源利用プロジェクト、水保護プロジェクト、現地保全）	32	32	32	32	32	126
	移行支払	15	54	45	37	29	166
	計	2,757	2,726	2,717	2,708	2,700	10,851

（注1） 2025年以降のネットワーク構築への貢献を除く
（注2） この項目には、現在の法律に基づいて2024年末まで維持されるネットワーク構築への貢献と景観の質への貢献が含まれており、2027年以降は地域の生物多様性と景観の質への新しい貢献に統合される予定（農業法第76条）

2026～2029年における直接支払い

- 2026～2029 年の予算措置における直接支払いでの概要及び変更内容は以下のとおりである
- 供給保証支払のうち基本助成金が主な削減対象となっはいるが、それ以外の支出枠での助成率などは変更がない
- この他大きな変更事項として、PA22+の決定に基づき農業景観支払が「地域の生物多様性と景観の質」に統合される

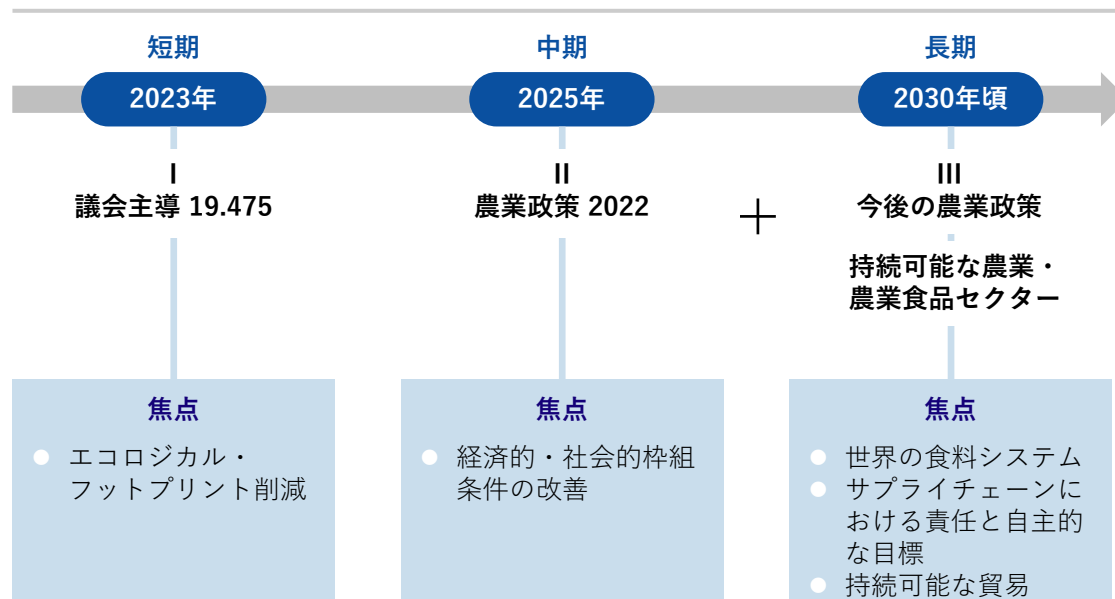
供給保証支払	● 基本助成金 ←主な削減費目 ● 厳しい条件での生産に対する地域別助成金 ● 開放地及び多年生作物に対する助成金 支給条件は変更なし。毎年の助成金調整を避けるため、2026年の率は、2029年まで原則として新たな調整が不要となるように設定される。これらの削減は、移行助成金の削減で補償される。
農業景観支払	● 開放景観維持のための助成金 ● 傾斜地及び急傾斜地のための助成金 ● 高山放牧地への移行のための助成金 ● 夏季放牧のための助成金 助成金の率は変更されず支出も一定。本助成金は面積支払のため、開放景観維持のための耕地、傾斜地及び急傾斜地、夏季放牧地の面積が基本的には一定であり、支出も大幅な変化はなし。
生物多様性支払	助成金率の変更はなく、支出も一定。2025年以降、景観の質及びネットワーク構築は、LAG第76条で規定される地域の生物多様性と景観の質への新たな貢献に統合。これにより、2025年以降は116百万フランが削減され、312百万フラン/年となる。 生物多様性を促進するための新たな措置が導入された場合、その結果生じる追加的な要件は、生物多様性貢献と相殺しなければならない。特定の奨励措置への参加拡大についても同様。
地域の生物多様性と景観の質	PA22+に関する決定に基づき、現在の景観の質への助成金とネットワーク構築への助成金は、本助成金に統合される。 本助成金には、現在のネットワーク構築への116百万フランと景観の質への147百万フランの助成金の両方が含まれ、合計で年間263百万フランとなる。支出は一定となる見込み。
生産方式支払	助成金の率は変わらず、支出は一定。新しいプログラムが導入される場合、追加の資金は生産システムへの助成金で補填される。同様に、特定のプログラムへの参加が増加した場合も同様である。
資源効率的支払	農業法第77条a及び77条bで言及されている資源の持続可能な利用プロジェクトと、水法第62条aで言及されている水保護プロジェクト（年間約1,500万フラン）に対する財政要件は変更なし。 PA22+では、従来の資源効率性拠出金（REC）が生産システム拠出金に統合され、資源効率性拠出金が支払われていた一部の要件が生態学的パフォーマンス要件に移行された。 資源効率化分担金は、遅くとも2026年末までは支払われる。 水質保全拠出金の動向は、農業における水質保全プログラムの有効性の向上を求めるMo 22.3875の実施次第となる可能性がある。 飼料植物の遺伝的多様性を維持するための支出は、年間約200万フランである。
移行支払	直接支払いの予算総額と給付と連動する商品の資金需要との差額から生じる残余価値に相当する。徐々に削減される。

（注）各費目名は「平成 30 年度海外農業・貿易投資環境調査分析委託事業（欧州の農業政策・制度の動向分析）報告書」の訳出に従う

PA30+の概要

- 2030年以降の農業政策（PA30+）の素案を作成する作業が2023年から2026年にかけて進行中である
- 本政策の素案を検討するにあたって重要な点は、「食品のバリューチェーンに関わる全ての関係者を巻き込みグローバルなアプローチをとること」としている
- 前頁で述べたPA30+において重要な点について「食料安全保障の維持」、「環境負荷の削減」、「経済・社会的条件の改善」、「政策手段の簡素化」の4分野に分けて以下のとおり記載されている
- ここで記載されている重要な点については、2022年の「農業政策の方向性報告書」で示された長期戦略及び目標に沿った形となっている

PA30+の位置づけ



PA30+で重要視するポイント

1. 食料安全保障の維持
多様な国内食料生産を基盤とし、現在の自給率レベルを最低限維持する
2. 環境負荷の削減
農業生産から食品消費までのエコロジカルフットプリントを削減。輸入に関する影響も考慮する
3. 経済・社会的条件の改善
農業および農食品分野での経済・社会的見通しを向上させる
4. 政策手段の簡素化
行政負担を軽減し、政策手段の運用を合理化する

今後の採択までのスケジュール

- PA30+は現在、草案の検討中であり、中間レビュー等を挟みつつ2026年まで草案の作成作業を実施する予定である
- PA30+はスケジュール通りに策定作業が進めば、2027年から具体的な作成作業に移行し、2030年から施行開始となる見込みである

採択に向けた今後のスケジュール

